

決算特別委員会・会派別事務事業評価シート(最終評価)

会派名:多摩市議会自由民主党

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			コメント
				質	量	評価	
総務費	1	(仮称) 庁舎のあり方検討事業	183	2	1	C	市民協働で長期的な視野で検討すべきだが、最初に場所ありきではなく高齢化の進む中での市民のニーズに応える庁舎のあり方について検討すべき
	2	地域密着型交通検討事業(地域密着型交通ワークショップ)	226	2	2	C	バス事業者を含めて協議を進め、地域の協力(スポンサー協力)を得る工夫を模索すべき
	3	複合文化施設等管理運営事業	229	2	1	C	完全民営化にむけての検討が必要
	4	コミュニティセンター管理運営事業	253	3	3	B	各運営協議会でさらなる経費節減にむけた努力をすべき
	5	市民提案型まちづくり事業	268	1	1	C	単発的事業にはむいている評価だが、継続的事業には不向きな評価である。廃止も含めた検討を
	6	市民活動情報センター運営経費	271	2	2	C	事業目的には賛同するが市民に認知、活用されていない状況を早急に改善すべきである。
	7	防犯対策事務経費(地域防犯ネットワークモデル)	284	3	3	B	町の安全は地域の防犯力の強化にかかっている。全市的な防犯意識の高揚をめざすべき
民生費	8	心身障がい者(児)通所訓練等事業(つくし作業所・第2つくし作業所民間移譲)	399	3	3	B	民間事業者への連携が概ね円滑にはかられた事を評価する。今後も利用者が不安を感じることはないよう必要な支援を
	9	障がい者自立支援推進事業	439	3	3	B	市負担の増加に留意しつつも障害者を抱える家族の思いを大切に事業内容を
	10	包括的支援一般福祉事業	511	2	3	B	事業目的は重要だが、相談員に関しては不平、不満の声も多い。機械的な処理体制が弱者の大切な声を消すことのないよう、質の充実を強くのぞむ。
	11	子育てスタート支援事業	647	3	3	B	妊娠中及び出産直後の不安定な母児をサポートする大切な事業として評価する。今後も更なる充実を
	12	学童クラブ運営事業(第二小学童クラブ)	673	3	3	B	業務委託化の方向を検討すべき
衛生費	13	けんこう多摩手箱プラン推進事業(健康まちづくりキャンペーン)	710	3	3	B	誰もが健康であることを願う昨今、本プランの推進事業に期待したい。PR効果を高めて多くの市民参加をめざされたい。
	14	ごみ減量化推進事業	787	4	3	A	総量で20%の削減は評価できる、今後も引き続き努力を
	15	資源化センター管理運営事業(プラスチック資源回収)	795	3	3	B	プラスチックの資源化はゴミ対策には不可欠だが、費用対効果がキチンとわかるよう情報の開示をすべき

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			
				質	量	評価	コメント
商工費	16	多摩商工会議所補助事業	844	2	2	C	会議所自体の活性化について進展が見られない。
	17	多摩市企業誘致事業	853	3	2	B	職住近接のまちづくりにはさらなる就労機会をつくることが急務、市長のトップセールスで積極的誘致を
	18	創業支援事業（ビジネススクエア多摩）	859	2	2	C	事業目的には賛同するが成果は見えてこない、箱貸しだけでなく専門のサポート体制を強化すべき。
	19	せいせき多摩川花火大会補助事業	862	3	2	B	地元商工会との連携がない中での事業運営に不自然さがある。補助金のあり方も含めて、事業運営の抜本的見直しを
土木費	20	都市計画に関する基本的な方針推進事業（街づくり条例）	924	3	3	B	街づくり条例の制定により、市民、事業者、市の協働によるまちづくりが可能になった。条例の周知につとめ、有意義な講座を実施して市民が主体的に街づくりに参加されるよう充実を
	21	公園整備事業（緑地の確保、和田緑地保全）	943	3	3	B	緑を含めた住環境の整備は本市の重要施策である。今後も計画的に整備をすすめるべき
消防費	22	災害対策経費	991	3	3	B	防災倉庫内の各種資機材、備蓄品などは常に見直し、実災害時に役に立つものをいれておくべき
教育費	23	教育指導経費（ピアティーチャーの配置）	1043	4	3	A	制度については高く評価する。質量ともさらに充実をはかられたい。
	24	多摩市立教育センター運営費（教育センター相談事業の充実）	1055	2	3	B	相談事業の強化は、相談員の質の強化でもある。量よりも質の向上を目指した事業促進を
	25	学校跡地施設管理経費	1089	2	2	C	暫定活用を廃止し、転用、運用促進、ばあいによっては売却も視野に検討を
	26	特色ある学校づくり事業（小・中）	1119 1144	3	2	B	地域との連携を積極的かつ継続的に深めていく事業として大切と考える。
	27	放課後子ども教室事業	1213	2	2	C	地域の方々の協力が支えである以上負担にならないような行政の手助けが大切である。また、児童館、学童クラブとの連携を強化するとともに児童の安全管理に努めるよう要望する。
	28	関戸公民館管理運営費	1224	2	3	B	社会教育、生涯学習の拠点施設として更なる充実を
	29	図書館運営経費	1241	3	3	B	中央図書館的機能への取組を評価する。近隣市との共同利用をさらに促進すべき。
平均値				2.62	2.48		

会派名: 多摩市議会自由民主党

決算特別委員会・会派別事務事業評価シート(最終評価)

会派名：公明党

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			
				質	量	評価	コメント
総務費	1	(仮称)庁舎のあり方検討事業	183	2	2	B	庁舎建て替えは10年以上先の話であり、現時点での市民の関心は非常に低い。しかし防災上、サービス提供上の問題点や、今後の維持管理費の効率性を検討し、将来的なあり方を検討することはあってよい。
	2	地域密着型交通検討事業（地域密着型交通ワークショップ）	226	1	4	B	市民協働の先進的なモデルとして、市民の主体的な活動を大いに評価する。問題は市の支援体制にある。
	3	複合文化施設等管理運営事業	229	2	2	B	指定管理者制度の導入により、効率性が上がったことは評価できる。しかし、文化芸術振興の発信力はアップしていない。「行政が税金を投入して行う文化事業だから」ということから、思い切った事業が展開できていない。
	4	コミュニティセンター管理運営事業	253	2	2	B	指定管理者となった各運営協議会の皆さんの努力は評価できるが、全体的に利用者の固定化が懸念される。各コミセンにおける、さらなる新規事業の展開で、新たな地域活動の推進を図ってほしい。
	5	市民提案型まちづくり事業	268	2	3	B	これまでの補助金制度の問題点を踏まえてできた制度であり、実験的な試みとしても推進することの意味は大きいと考える。評価基準の見直し、部門設定、市民理解の向上など、一定の改善で、制度の定着が図られた。
	6	市民活動情報センター運営経費	271	2	4	A	市民活動に踏み出したい人の総合的な情報提供窓口として、また、市内で活動するさまざまな団体と行政、団体と団体、団体と個人をつなげる唯一のセンターとして、さらに大きく充実させるべき。力不足。
	7	防犯対策事務経費（地域防犯ネットワークモデル）	284	2	4	A	近年、防犯対策が進み犯罪件数が減少してきているが、まだ15年前の水準には至っていない。今後も市民協働による活動の推進は必要。新たな時代の防犯活動の理念を打ち出していく必要がある。
民生費	8	心身障がい者（児）通所訓練等事業（つくし作業所・第2つくし作業所民間移譲）	399	2	3	B	国の制度変更にともない、安定した運営体制を整えるため、施設運営を民間に委譲したことを評価する。移行期の混乱を最小限に留めながら、適正な事務執行がそれなりに出来た。
	9	障がい者自立支援推進事業	439	2	2	B	国の制度変更にとまなう移行期の混乱を、最小限に留めながら適正な事務執行が出来たと評価する。
	10	包括的支援一般福祉事業	511	2	4	A	地域のニーズは増大しているにもかかわらず、センターの周知が遅れている。急激に進む高齢化を見据え、更なる充実が必要。6センターのバランスなどにも配慮し、十分な相談体制の整備を求める。
	11	子育てスタート支援事業	647	2	3	B	新規事業であるため、まだまだ十分に機能していない。個々のケースを積み重ね、より効果的に途切れない子育て支援を。

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			コメント
				質	量	評価	
民生費	12	学童クラブ運営事業（第二小学童クラブ）	673	3	3	A	市民ニーズの進展にともない、民間の力を導入し、効率的で効果的な事業執行ができたことを評価する。更なる拡充を求める。
衛生費	13	けんこう多摩手箱プラン推進事業（健康まちづくりキャンペーン）	710	1	3	B	健康づくりを市民レベルで推進しようという方向性は大いに評価するが、実態が全く伴っていない。キャンペーンというには全くのPR不足。発信するメッセージも総花的で市民に訴える力がない。具体的な健康アップにつながる施策を。
	14	ごみ減量化推進事業	787	3	4	A	条例の否決により、平成19年度はごみ減量が進展しなかったことは残念。しかし、精力的な説明会により、家庭ごみ有料化への市民理解が大きく進展し、平成20年度の有料化実現により、ごみ減量が進展したことを高く評価する。
	15	資源化センター管理運営事業（プラスチック資源回収）	795	4	4	A	テレビでも批判的な報道がなされたデリケートで難しいプラスチックリサイクルに、多くの市民理解が得られたことは、環境問題に真摯に取り組む多くの市民と、担当セクションの熱心な協働が実を結んだものと高く評価。
商工費	16	多摩商工会議所補助事業	844	1	2	C	商工会議所の団体としての活性化に進展が見られない。硬直化した役員体制を改善し、地域経済を牽引する責任を充分に果たしてもらいたい。
	17	多摩市企業誘致事業	853	3	4	A	景気の進展が見られない現状の中で、他の自治体と比較して一定の成果が得られたことは大きい。今後も最重要課題として、将来の税収のためにも取り組むこと。
	18	創業支援事業（ビジネススクエア多摩）	859	1	3	B	新たな試みとしての挑戦を評価してきた。様々な事業を展開しながら、粘り強く事業展開してきたことは一定程度評価するが、結果に対しては大いに不満。今後の方針を明らかにすべき。
	19	せいせき多摩川花火大会補助事業	862	2	3	B	市民の力を結集しての事業執行を評価する。近隣各市に参加を持ちかけ、更なる発展を望む。
土木費	20	都市計画に関する基本的な方針推進事業（街づくり条例）	924	2	3	B	今後の多摩市の街づくりのために欠かせない「街づくり条例」が制定されたことを評価する。
	21	公園整備事業（緑地の確保、和田緑地保全）	943	2	3	B	みどり豊かな多摩市のまちづくりのため、必要な緑地の保全が進展したことを評価する。管理手法についての一定の方針を示すべき。子供の減少が目立つニュータウンにおいては、高齢者向けの公園のあり方も検討を。
消防費	22	災害対策経費	991	3	3	A	必要な対策が、一定程度図られていると評価。今後は、前例の無い集中豪雨や、地震被害の可能性も否定できない状況にあり、更なる推進を求める。
教育費	23	教育指導経費（ピアティーチャーの配置）	1043	3	4	A	ピアティーチャーの配置をさらに拡充したことを評価する。子供たちの状況に則し、更なる質的・量的充実を望む。
	24	多摩市立教育センター運営費（教育センター相談事業の充実）	1055	2	3	B	一定の改善が図られ、機能強化が推進されたと評価する。市民の満足度を向上させ、関係機関との連携を強化し、更なる充実を望む。

予算 科目	NO.	事業名	詳細 ページ	会派別評価			コメント
				質	量	評価	
教育費	25	学校跡地施設管理経費	1089	1	1	C	暫定活用のあり方を抜本的に見直すべき。障害者、高齢者のニーズに対応した施設など、恒久活用案の早急な提示を求める。
	26	特色ある学校づくり事業（小・中）	1119 1144	2	4	A	各校の意欲ある特色づくりは多くの市民の評価を得、定着している。更に、新たな意欲を支援する事業は必要である。今後は運用の改善を図りながら、更なる発展を望む。
	27	放課後子ども教室事業	1213	1	4	B	現在担っていただいている市民の皆さんの熱意と努力には敬意を表する。しかし、すべての子供たちの安全で安心な居場所作りという趣旨は、まったく実現できていない。地域の理解を求め、全校での実施を強く求める。
	28	関戸公民館管理運営費	1224	2	2	B	市民活動、生涯学習の拠点として、一定の成果があった。立地条件が良いことを考えれば、更なる利用拡大に向けた取り組みを望む。
	29	図書館運営経費	1241	3	3	A	全国初のことであろう図書館本館の旧西落合中学校跡地への移転は画期的である。そのキャパシティの大きさや環境の充実は、地域住民のみならず、多くの市民に歓迎されている。今後、市民の意見を取り入れながら更なる充実を望む。
平均値				2.07	3.07		

会派名：公明党

決算特別委員会・会派別事務事業評価シート(最終評価)

会派名:日本共産党

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			
				質	量	評価	コメント
総務費	1	(仮称)庁舎のあり方検討事業	183	1	1	C	十分な情報を議会や市民に知らせ、庁舎の現状、今後の問題を明確にして対策をすすめるべき課題である。「あり方懇談会」の一方的設置そのものが問題。将来的には、住民投票も視野にいった対応が必要になる。
	2	地域密着型交通検討事業(地域密着型交通ワークショップ)	226	2	2	B	山坂の多い本市にとって、公共交通網の充実が焦眉の課題。地域住民との協力も重要ではあるが、行政の責任として交通困難地域を優先した対策を推進することを基本にすべきである。
	3	複合文化施設等管理運営事業	229	2	2	B	再構築プランによる予算の削減に続き、指定管理料の削減で、目に見える市民サービスの向上は果たされていない。財団としても、削減続きでは役割を果たすにも限界がある。文化への投資は必要である。
	4	コミュニティセンター管理運営事業	253	3	2	B	指定管理者としての各運営協議会が地域のコミュニティの核として独自性も発揮しつつあるが、施設を長く活用するための維持費については、協議会まかせにすることなく市が責任をもつことが必要。
	5	市民提案型まちづくり事業	268	1	2	B	公開プレゼンテーションや説明責任などが求められることで、消極的なグループが不利との声もある。一方努力なしで帳簿などに不備が多くても自動的に補助金を受け取れる団体があるという矛盾もある。見直しが必要。
	6	市民活動情報センター運営経費	271	2	2	B	HPへのアクセスなど市民的に一定のニーズはある。しかし、周知度の低さ、使い勝手の悪さもある。情報センターと女性センターの配置や管理体制など明確にし改善するなど課題は多い。
	7	防犯対策事務経費(地域防犯ネットワークモデル)	284	1	2	B	自主防犯組織づくりへの援助にとどまらず、条例制定による、全市民を対象にした「防犯組織づくり」の方向がつけられるのは問題。「おまわりさんのいない駐在所」の解決こそ急がれる。
民生費	8	心身障がい者(児)通所訓練等事業(つくし作業所・第2つくし作業所民間移譲)	399	1	2	B	民間移譲による職員の労働環境において低下の問題あり、当事者、家族などが安心できる質の高い作業所とするためには、民間にまかせたと突き放すのではなく、直営に準じる対策が必要である。
	9	障がい者自立支援推進事業	439	2	1	B	障がい者が重いほど負担が増える「応益負担」の法制度のなかで、不可欠な支援事業。さらなる充実と安定した継続が必要であり、国に積極的な対応を申し入れるべきである。
	10	包括的支援一般福祉事業	511	3	2	B	それぞれの地域包括支援センターの保健師など職員確保に欠かせない事業、多面的な業務が次々にまかせられるなかで、安定した運営と研修体制がとれるような支援が今後も必要である。
	11	子育てスタート支援事業	647	2	1	C	産褥期の母子支援の充実で虐待などを防ぐという趣旨はよいが実際の利用者は一人だけであった。モデル事業に安易に乗るのではなく、いまある事業の創意工夫でできるという選択も必要である。

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			
				質	量	評価	コメント
民生費	12	学童クラブ運営事業（第二小学童クラブ）	673	2	2	B	第二学童クラブでは開所3年目の09年度には定員を超える見通しがでている、子どもたちの放課後の安心できる保育の確保のためには、「百草学童クラブ廃止」は問題。また、民間まかせにせず、必要な予算をきちんとつけていくことは当然。
衛生費	13	けんこう多摩手箱プラン推進事業（健康まちづくりキャンペーン）	710	2	2	B	食育、ウォーキングなどの健康推進啓発活動は一定の成果はあげているが、イベントに参加できない市民にこそ健康維持の問題があり、そこへの切り込みが課題。自販機規制などもふくめ、禁煙対策にも一層力をいれてほしい。
	14	ごみ減量化推進事業	787	1	3	B	有料化なしではすべて解決できないという進め方には納得できないが、市民と膝つき合わせてという進め方は評価。分別、減量が安定化したのちに袋の価格を下げることも検討してほしい。
	15	資源化センター管理運営事業（プラスチック資源回収）	795	3	3	B	分別の具体化が大きく前進した。住民が環境問題に強い関心をもつのは当然。今まで以上に、説明、情報公開、懇談などを誠実にすすめてほしい。エコプラザ多摩は、今後も直営ですすめてほしい。
商工費	16	多摩商工会議所補助事業	844	1	2	B	条例改正で中小企業の相談体制もふくめ商工会議所依存型に移行した。他の事業もふくめ1億4千万円の商工対策事業をきちんと考察できる専門知識のある職員が必要ではないかと思う。
	17	多摩市企業誘致事業	853	2	2	B	企業の誘致と事業活動の定着化のため、条例にもとづく対応は必要。しかし、障がい者雇用、住民への貢献などを再度求め、責任もっておこなわれるかチェックしていくことも重要である。
	18	創業支援事業（ビジネススクエア多摩）	859	2	2	B	起業を志す人にとって、講習、相談、ブースの用意など、具体的な援助は喜ばれている。次年度以降、どう定着させていくかの検討をきちんと進めてほしい。
	19	せいせき多摩川花火大会補助事業	862	2	3	B	実行委員会形式であっても多くの市民が心待ちにし、ボランティアも増えている。商工振興の意味でも継続実施は必要な事業。しかし、これ以上規模を拡大し、補助金を増額する必要はない。
土木費	20	都市計画に関する基本的な方針推進事業（街づくり条例）	924	2	3	B	市民参加型の街づくり推進のため、おこなった講座ですが、参加者が少なかった。今後の課題としては、街づくり条例の内容の周知とともに、高さ制限などについても市民合意の形成をめざすべき。
	21	公園整備事業（緑地の確保、和田緑地保全）	943	3	3	A	緑地確保のため、和田緑地について、国費対応で取得したことは評価。取得後の管理手法について市民協働ですすめること的前提はあっても、市として必要な財政支援も必要です。
消防費	22	災害対策経費	991	2	3	B	市民の生命・財産を災害から守る重要な施策である。引き続き、地域防災計画の充実と、防災無線、非常用飲料水槽などの整備とともに、関係機関との日常的協力体制が求められる。
教育費	23	教育指導経費（ピアティーチャーの配置）	1043	2	2	B	基礎学力をつける、また、特別支援教育推進のための補助教員として存在意義は一定程度ある。しかし、ここにどまることなく、正規教員を増やして少人数学級の実現に向かうべき。市教委みずからワーキングブアをつくってはならない。
	24	多摩市立教育センター運営費（教育センター相談事業の充実）	1055	3	2	B	市教委として他市にさきがけて特別支援教育に力を入れ、そのことともあいまっての相談機能の充実は評価できる。今後、子ども家庭支援センター、ひまわり教室などとの連携に力を入れるべき。

予算 科目	NO.	事業名	詳細 ページ	会派別評価			コメント
				質	量	評価	
教育費	25	学校跡地施設管理経費	1089	1	1	B	暫定活用であっても、『何も手を加えない』というのではなく、住民が安心して使える施設として、雨漏り、老朽化などにはきちんと対応すべき。近くの住民だけでなく全住民が使える工夫をすべき。
	26	特色ある学校づくり事業（小・中）	1119 1144	0	1	C	「特色」は、子どもたち、教職員、保護者、住民によって、おのずから生み出されるもので、意図的につくりだして、それで学校同士を競わせることは本末転倒。どの学校も充実するように努めるのが市教委の仕事。
	27	放課後子ども教室事業	1213	2	2	B	文部科学省が推進する事業で、放課後の子どもたちの育ちを保障することは重要。しかし、学童クラブ事業に国が責任をもたない現状のなかで、この事業に肩代わりさせるような方向はきっぱりと否定しなければならない。
	28	関戸公民館管理運営費	1224	2	2	B	自主事業の充実や利用率アップに努力してきたことは評価できる。しかし、06年7月からの有料化による影響について、きちんと調査をすべき。やまばとホールの廃止決定過程で「初めに廃止ありき」で動いていたことは重大問題。
	29	図書館運営経費	1241	3	3	B	本館移転によって、利用者が倍増するなど評価できる。今後、開館時間、駐車場増設に力を入れるべき。
平均値				1.90	2.07		

会派名：日本共産党

決算特別委員会・会派別事務事業評価シート(最終評価)

会派名:改革ゆいの会

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			
				質	量	評価	
総務費	1	(仮称)庁舎のあり方検討事業	183	1	2	B	公共施設グランドデザインの中で位置づけ複合施設として多摩センターに。
	2	地域密着型交通検討事業(地域密着型交通ワークショップ)	226	1	0	B	市の関与を止め、市民の自発的取組みを支援すること。
	3	複合文化施設等管理運営事業	229	2	2	B	芸術性の高い自主事業の検討を。レストランは福祉団体かNPOで。
	4	コミュニティセンター管理運営事業	253	3	3	B	浴室の無いコミセンにはシャワー室を。地域特性を尊重し画一的管理に留意。
	5	市民提案型まちづくり事業	268	1	1	C	行政主導の補助金制度は停止すべき。
	6	市民活動情報センター運営経費	271	0	1	C	個人情報の集中化は自治体事業に馴染まない。
	7	防犯対策事務経費(地域防犯ネットワークモデル)	284	1	1	C	極めて閉鎖的な故にネットワークモデルになっていない。
民生費	8	心身障がい者(児)通所訓練等事業(つくし作業所・第2つくし作業所民間移譲)	399	1	2	B	運営の情報公開を徹底し、利用者の不利にならないよう市の支援を。
	9	障がい者自立支援推進事業	439	1	2	B	ジョブコーチの生活支援を。
	10	包括的支援一般福祉事業	511	2	2	B	地域実態に合わせた人員配置、運営支援、ネットワーク化を。
	11	子育てスタート支援事業	647	2	1	B	10人の目標に対し1人という実績を反省し、新生児訪問支援具体化を。
	12	学童クラブ運営事業(第二小学童クラブ)	673	3	3	B	子どもの安全とのびのびした放課後保育の人的保障を。
衛生費	13	けんこう多摩手箱プラン推進事業(健康まちづくりキャンペーン)	710	2	3	B	予防原則に基づいた継続的健康改革を。
	14	ごみ減量化推進事業	787	2	4	B	大量生産を改め、拡大生産者責任を求めること。
	15	資源化センター管理運営事業(プラスチック資源回収)	795	0	1	C	簡易測定器を備えデータの蓄積を。1km圏内の保育園、幼稚園、小学校児童の疫学調査を。拡大生産者を含め容り法改正を。

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			
				質	量	評価	
商工費	16	多摩商工会議所補助事業	844	1	1	B	中小企業支援のあり方について市との話し合いにより、再検討を。
	17	多摩市企業誘致事業	853	1	1	B	公共施設のグランドデザインをつくり、将来展望に添った開発誘導を行なう。
	18	創業支援事業（ビジネススクエア多摩）	859	1	2	B	ものづくりにシフトしたヒューマンな事業展開を。
	19	せいせき多摩川花火大会補助事業	862	2	3	B	商工会議所を中心とした事業展開を。
土木費	20	都市計画に関する基本的な方針推進事業（街づくり条例）	924	1	1	B	景観を重視した街づくりのため高さ制限、調整会議のあり方を見直す。
	21	公園整備事業（緑地の確保、和田緑地保全）	943	2	1	B	緑化基金の整合性をはかり、長期展望に立った保全を。
消防費	22	災害対策経費	991	2	3	B	防災拠点と避難所の再構築。緊急時の職員参集訓練を。
教育費	23	教育指導経費（ピアティーチャーの配置）	1043	4	2	B	ピアティーチャーの増員よりも小学校低学年を優先した少人数学級への移行を。
	24	多摩市立教育センター運営費（教育センター相談事業の充実）	1055	1	2	B	教育センター事業の透明化、今後の目標設定を。
	25	学校跡地施設管理経費	1089	1	1	B	恒久活用方針策定にあたり、近隣住民の意見を尊重し社会教育（生涯学習）拠点整備を。
	26	特色ある学校づくり事業（小・中）	1119 1144	1	1	C	学校配当予算を増やし、特色ある学校づくり事業は廃止。
	27	放課後子ども教室事業	1213	3	3	B	子ども主体の活動を重視し、子どもからの評価を尊重する。
	28	関戸公民館管理運営費	1224	1	3	B	市民参加による社会教育活動を主体とし、市民企画講座等を推進する。やまばとホールの廃止は否。
	29	図書館運営経費	1241	4	2	A	司書職の増員と研修保障、図書費の増額を。
平均値				1.62	1.86		

会派名:改革ゆいの会

決算特別委員会・会派別事務事業評価シート(最終評価)

会派名:民主党TAMA

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			コメント
				質	量	評価	
総務費	1	(仮称)庁舎のあり方検討事業	183	1	1	C	懇談会では庁舎の建替え・移転が前提での場所の議論中心の印象が強い。また、議会との情報共有は不十分で、市民への情報提供も皆無に等しい。現時点で議論する必要性を明確にし、庁舎問題について整理すべき事項を再考し抜本的に取組み手法を再考すべき。
	2	地域密着型交通検討事業(地域密着型交通ワークショップ)	226	0	2	C	ワークショップでの検討結果をどのように生かそうとしているのか道筋が見えない。市民参加、住民主体を理由にし、行政が主導的に交通不便地域の解消に努力している姿勢が感じられない。
	3	複合文化施設等管理運営事業	229	2	2	B	指定管理者の企画運営力をどのように評価し、次年度の指定管理料に反映させているのかが疑問。また設備面での老朽化が著しく、早急な対応策を考える必要がある。
	4	コミュニティセンター管理運営事業	253	2	2	B	コミュニティセンターについてはその整備計画の進捗が最も気になる場所である。コミセンの存在する地域としない地域での住民環境の違いはどこにあるのかがどう認識されているのだろうか。明らかにすべきである。
	5	市民提案型まちづくり事業	268	2	1	B	既存補助金の見直しによる新たな補助金交付システムであるが、補助対象とすべき市民事業の内容その他の議論が不足しているのではないかと。まちづくり事業の内容は多彩であることは確かだが、補助すべきかどうかには慎重な見極めが求められる。
	6	市民活動情報センター運営経費	271	1	2	B	市民協働の未来図をどのように展望しているのか。思いつきでスタートをきり、方向性が定まらないまま現在にあることは否定できない。市民自治を広げるために市民活動を応援することは必要であり、今後の事業展開に期待する。NPOセンター、ボランティアセンターとの連携ではなく、一体化を視野に入れるべき。
	7	防犯対策事務経費(地域防犯ネットワークモデル)	284	1	2	B	補助金の出し方が不透明である。防犯活動を行っているほかの市民団体とのバランスを考えるべき。
民生費	8	心身障がい者(児)通所訓練等事業(つくし作業所・第2つくし作業所民間移譲)	399	2	3	B	一年先送りにしたこともあり、保護者会との意見交換を積み重ねる時間が持たなかったことは有意義であったと評価できる。
	9	障がい者自立支援推進事業	439	1	3	B	そもそも障害者福祉に受益負担という考え方を持ち込むことには無理がある。また、障害福祉分野は法改正がめまぐるしく、その対応に職員が追われている現状がある。職務に見合った人員配置を求めたい。
	10	包括的支援一般福祉事業	511	2	3	B	支援を必要とする高齢者(独居・認知等)の増加が見込まれる中、今後の支援体制の充実をどう図るかが課題である。
	11	子育てスタート支援事業	647	1	1	C	利用促進のPRをすべきである。またニーズの分析は的確であったのか、都の先進事業として押し付けられているわけではないと思うが、今後の展開に期待する。産後直後から利用できるように制度設計をし直すことも視野に入れるべき。

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			
				質	量	評価	コメント
民生費	12	学童クラブ運営事業（第二小学童クラブ）	673	2	3	B	準備委託を行い、円滑に新年度への体制に備えたことは評価する。民間委託によるサービスの拡充を狙うのであれば、保護者のニーズである19時までの延長を認めてもいいのではないかと。
衛生費	13	けんこう多摩手箱プラン推進事業（健康まちづくりキャンペーン）	710	1	3	B	単なるキャンペーンに終わらせず、市民の健康づくりに具体的につなげることが大切であるが、その見通しが示されていない。
	14	ごみ減量化推進事業	787	2	3	B	有料化に向けた出前説明会の取組みや、減量を目指した工夫、啓発事業への挑戦は評価する。有料化の目的はごみの減量である。有料化に安心し、本事業を縮小することは本末転倒である。
	15	資源化センター管理運営事業（プラスチック資源回収）	795	2	3	B	廃プラ施設反対の声に対し、時間の許す限り対応してきたと考えている。設備稼働については不安の声が払拭されているわけではないので、今後もその声には真摯に耳を傾けた対応を。
商工費	16	多摩商工会議所補助事業	844	1	1	B	市の補助と事業の成果を厳しく検証すべきではないか。また、商工会議所が地元経済の発展にどのように貢献を果たしているのかが見えにくい。成果があるのであれば明確に示すべきであり、商工会議所も説明責任を果たすべきであろう。
	17	多摩市企業誘致事業	853	1	2	B	単に進出企業を増やすことのみならず、男女平等の推進や障害者雇用の促進など社会的価値創造のための行政の姿勢をより明確にしていくべき。
	18	創業支援事業（ビジネススクエア多摩）	859	1	1	C	本事業の今後の展開をどのように描いているのかが見えない。スタートしてしまった事業を惰性で継続しているようにしか見えない。コミュニティビジネスの起業はNPOなど市民事業の立ち上げとも深く関わるため市民事業支援や市民活動支援などとの統合を視野に入れるべきではないか。
	19	せいせき多摩川花火大会補助事業	862	1	2	B	来場者数が地元経済の活性化につながる工夫が必要ではないか。また本事業は実行委員会への補助事業であり、行政の支援体制はあくまでもその範囲内に留めるべきである。
土木費	20	都市計画に関する基本的な方針推進事業（街づくり条例）	924	1	2	B	市民参加のまちづくりはまだまだ広がっていない。条例の理念を実現するためにさらなる取組みをすべきである。相変わらず事業の執行率が低い現状は憂慮すべきことである。
	21	公園整備事業（緑地の確保、和田緑地保全）	943	2	1	B	緑地保全は大切だが、財政（財源）との見合いで優先度を判断し、他の取得方法や開発を回避する手法を考えるべき。
消防費	22	災害対策経費	991	2	2	B	大規模災害時に女性が直面する二次災害に関しては表面化しにくい問題であるが、今後、意識的に女性の人権と安全を守るという観点から、災害時の対策を考えていくことが必要である。また在住外国人への対策も求められる。
教育費	23	教育指導経費（ピアティーチャーの配置）	1043	1	2	C	PTをどのように活用したいのか。そこで狙っている教育効果はどこにあるのか。再検討しながら進めていくことは必要である。学校長次第でPTの活用の仕方も異なっている。教員の力不足を補うための存在でないことを明確にしなければならない。

予算 科目	NO.	事業名	詳細 ページ	会派別評価			コメント
				質	量	評価	
教育費	24	多摩市立教育センター運営費（教育センター 相談事業の充実）	1055	1	2	C	マネジメントチームの導入は評価をするが抜本的な教育センター改革への道のりは程遠いようである。学校からの評価もそれほど上向きではなく、保護者からの期待感も伝わってこない。また、ことばときこえの教室はその指導内容に見合った環境を整備することが教育委員会の責任である。
	25	学校跡地施設管理経費	1089	0	0	C	暫定活用を継続し続けるべきではない。早急に一定の活用方策を決定し、それに見合った施設改修などを行わねばならない。一般的にも批判されている利用している市民の既得権化の温床を行政自らが創り出している責任は重大である。
	26	特色ある学校づくり事業（小・中）	1119 1144	1	0	C	本事業の役割や意義は見直されるべきものである。現状と照らし合わせれば、必要性はきわめて低いと言わざるを得ない。学校長の経営方針を尊重するのであれば、学校ごと自由裁量に委ねて使える配当予算などを増額するほうが有効であるし、そうすべきである。
	27	放課後子ども教室事業	1213	2	2	B	本事業の実施には学校長の理解が不可欠であり、学校側の受け入れ態勢がポイントになる。そこをコーディネートするところに教育委員会の役割が存在していると思うが、子どもたちの放課後活動全体を学童クラブを含めて、どう考えていくかを整理しなければ一定の方向性を示せず、学校側との調整が円滑に進まないと思われる。
	28	関戸公民館管理運営費	1224	1	2	B	公民館は市民の広場として活用されて欲しい。関戸公民館は立地・設備環境ともに市民への気軽さが不足している分、もっとPR活動に力を入れるべき。
	29	図書館運営経費	1241	1	2	B	図書館本館の移転の必要性は理解するが、行政自らが学校跡地の暫定活用を肯定するかのような進め方にははなはだ疑問である。暫定活用であるからと最低限の設備投資しかできず、中途半端な施設になっている。中央図書館建設の問題も含めて、早急に今後の方向性を明確にすべき。
平均値				1.31	1.90		

会派名：民主党TAMA

決算特別委員会・会派別事務事業評価シート(最終評価)

会派名:生活者ネット・無所属の会

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			
				質	量	評価	コメント
総務費	1	(仮称) 庁舎のあり方検討事業	183	1	1	C	まず場所ありきではなく、議会に情報を提供し市庁舎の機能について議論すべきものである
	2	地域密着型交通検討事業（地域密着型交通ワークショップ）	226	1	1	C	これからの多摩市において移動の確保は重要な課題である。交通不便地区解消のためにも地域の人の参加で交通整備をさらに進める必要がある
	3	複合文化施設等管理運営事業	229	2	1	B	多摩市の文化の発信基地としての役割は重要。今後は市民サービスの向上と会議室や駐車場利用拡大のために市民が使いやすい利用料金の見直しを
	4	コミュニティセンター管理運営事業	253	3	3	B	市民の活動拠点としての役割は大きい。指定管理者として運営協議会が指定されたが地域の中で館独自の特色がいかされることが必要である。
	5	市民提案型まちづくり事業	268	1	1	C	新たにチャレンジ部門を新設するなどの改善は評価できる。今後は提出書類の簡素化や側面支援の充実などにより多くの市民が関われる制度にしていくことを望む
	6	市民活動情報センター運営経費	271	2	2	B	NPOセンターやボランティアセンターとの関係を整理して、もっと市民に周知をしていくべき
	7	防犯対策事務経費（地域防犯ネットワークモデル）	284	0	1	C	多摩稲城防犯協会の補助金については不鮮明な部分が多い。もっと明確な使途基準と報告を求める
民生費	8	心身障がい者（児）通所訓練等事業（つくし作業所・第2つくし作業所民間移譲）	399	3	3	B	地域や市内福祉事業者とのつながりを広げ更なる充実を求める
	9	障がい者自立支援推進事業	439	2	1	B	障がい者が地域で安心して暮らせる社会ができるよう多様な事業者の連携も探りながら支援を充実させること
	10	包括的支援一般福祉事業	511	2	1	B	高齢化社会をむかえ地域包括支援センターの役割は益々重要になる。相談事業をはじめとしてセンターによっては仕事をこなしきれない現状を見直し、適正な体制を作る必要がある
	11	子育てスタート支援事業	647	3	1	B	妊娠初期から出産後までの切れ目のない支援体制は初めての子育てをする女性にとって安心できる制度であるが、始まったばかりなので今後はニーズに応じて事業の見直しを
	12	学童クラブ運営事業（第二小学童クラブ）	673	3	2	B	今後も新設学童クラブ業務委託方式を実施するにせよ、竜ヶ峰小から移動してくる子どもたちの帰宅には最大の配慮を。くれぐれも子どもたちにとって最善の環境を提供できるように望む
衛生費	13	けんこう多摩手箱プラン推進事業（健康まちづくりキャンペーン）	710	1	2	B	食育の推進やウォーキングなど市民の健康推進のために、施策の充実を
	14	ごみ減量化推進事業	787	3	3	B	マイバッグ運動や転入者説明等の市民協働の取組みは評価。減量意識を更に持続させる取組みを

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			
				質	量	評価	コメント
衛生費	15	資源化センター管理運営事業（プラスチック資源回収）	795	3	3	B	施設改修後の環境調査に関しては、付近住民だけでなく全市民に情報開示を
商工費	16	多摩商工会議所補助事業	844	2	2	B	経済活動の中核的役割を担い、専門知識を活用しながら市内の中小企業者に対して経営指導や支援ができる役割を期待する
	17	多摩市企業誘致事業	853	3	3	B	企業誘致は若者の就労する場の確保と共に近隣の商業活動の活性化を図ることである。併せて法人市民税の増加を図ることができる
	18	創業支援事業（ビジネススクエア多摩）	859	1	1	C	この事業の経営主体が協議会で成り立っているようでは、その経営の責任者が明確でない。多摩商工会議所と協議しながら体質改善を図る必要がある
	19	せいせき多摩川花火大会補助事業	862	3	3	B	花火大会は市民に対して夢と希望を与えるものであり、事業の充実をはかることも大事である。しかし、市民実行委員会主体には一定の限界がある
土木費	20	都市計画に関する基本的な方針推進事業（街づくり条例）	924	3	3	B	良好な街づくりを推進するためには、都市計画法に基づいた用途地域の容積率や建築物の高さの制限を明確にすることである。街づくり条例は理念的なものであり、法的規制には一定の限界がある
	21	公園整備事業（緑地の確保、和田緑地保全）	943	3	4	A	街づくりの中で緑や緑地を確保することは、そこに住む人々に憩いの場を与えることである。失われつつある緑地を計画的に確保することを望む
消防費	22	災害対策経費	991	3	3	B	都市の基盤整備事業は高いレベルで整備されている。しかし、直下型地震などが発生したときの対策を明確にし今年のようなゲリラ豪雨災害にも対応できるような対策を望む
教育費	23	教育指導経費（ピアティーチャーの配置）	1043	4	4	A	特別支援教育ピアティーチャーの導入や待遇改善など評価できる
	24	多摩市立教育センター運営費（教育センター相談事業の充実）	1055	2	3	B	特別支援マネジメントチームなど先進的な取組みは評価する。更に相談機能の充実を望む
	25	学校跡地施設管理経費	1089	2	2	B	あくまでも暫定利用である。中途半端な使い方はすべきでない
	26	特色ある学校づくり事業（小・中）	1119 1144	1	1	C	学校独自の特色は否定はしないが、学校配当予算を増加し、各学校の裁量を広げるべき
	27	放課後子ども教室事業	1213	1	1	C	学童の子どもとそうでない場合の課題など、児童館・学童クラブとの関係を整理する必要がある
	28	関戸公民館管理運営費	1224	0	0	C	教育委員会が運営していた情報ライブラリーが市民活動情報センターとして衣替えし市長部局に移った。公民館としての更なる充実をはかるためにはベルブ永山の公民館と一体化すべきである
	29	図書館運営経費	1241	3	3	B	移転後の本館の利用は利用者数が伸びているので、ミニバスを通したり開館時間の延長など更に利用者の利便性をはかる努力を。
平均値				2.10	2.03		

会派名:生活者ネット・無所属の会

決算特別委員会・会派別事務事業評価シート(最終評価)

会派名:あおぞら

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			コメント
				質	量	評価	
総務費	1	(仮称) 庁舎のあり方検討事業	183	1	1	C	耐震対策や維持管理費、機能など現庁舎の問題点を詳細に整理し、建物の延命か建替えにするのかの検討が必要である。庁舎の位置などは次の段階として検討すべき。
	2	地域密着型交通検討事業（地域密着型交通ワークショップ）	226	1	1	C	車両の大きさの工夫など、高齢化に対応する地域密着型交通のレベルアップを求める。バス事業者の路線見直しを考慮に入れたミニバス路線の見直しを検討をすべき。
	3	複合文化施設等管理運営事業	229	1	1	C	文化芸術事業について指定管理者の特色をより明確にできるようさらなる運営努力を。建物の老朽化が表面化する時期なので、維持管理上における今後の工夫を望む。
	4	コミュニティセンター管理運営事業	253	1	1	C	コミュニティセンターは地域づくりに欠かせない施設である。ある地域とない地域があることは行政サービスの格差が広がっている。早期に今後の建設計画を明確にすべき。
	5	市民提案型まちづくり事業	268	1	1	C	見直しは一部されたが、様々な発想のもとにある市民活動について、審査のあり方には慎重な検討が必要。事業の性質からは、補助期間を区切らない事業があってもよい。
	6	市民活動情報センター運営経費	271	1	1	C	NPOセンターなどを含め機能分担について、市民にわかりやすいように整理をし、制度の見直しをして頂きたい。
	7	防犯対策事務経費（地域防犯ネットワークモデル）	284	2	1	B	地域での活動実態はあるので、モデル事業の拡大を願いたい。地域でのコミュニケーションが大切であるので監視社会に頼らず、市民自らの防犯対策も大切である。
民生費	8	心身障がい者（児）通所訓練等事業（つくし作業所・第2つくし作業所民間移譲）	399	2	2	B	事業運営について民間事業者への移譲が行われ、利用者に対する支援等の円滑な引継ぎが図られたことを評価する。障害者の高齢化に対応できるよう体制を整えて頂きたい。
	9	障がい者自立支援推進事業	439	2	2	B	福祉には自助、公助、共助の考え方はあるが、行政の責任が果たせるよう細部の検討を重ね、障がい者が安心して暮らせる社会を推進して頂きたい。
	10	包括的支援一般福祉事業	511	2	1	B	高齢者の増加する中であっても安定した各種サービスを提供するために、事業内容などの見直しを進めつつ、必要な経費は確保していく考え方が必要である。
	11	子育てスタート支援事業	647	2	2	B	東京都のモデル事業としての認知度は低くPR強化が必要である。市としては市民ニーズの把握に努め、子育て支援の事業展開の工夫が必要である。
	12	学童クラブ運営事業（第二小学童クラブ）	673	3	2	B	運営の業務委託について成果が上がっていることを評価する。来年、統廃合も行われ環境の違う児童が利用する為のびのび過ごせるよう児童の健全育成に努めて頂きたい。
衛生費	13	けんこう多摩手箱プラン推進事業（健康まちづくりキャンペーン）	710	1	2	B	健康まちづくりキャンペーンは3ヶ年計画であるが、前年度のデータをしっかり分析し、積極的に地域を巻き込んだ事業展開を行うなど、計画の見直しが必要である。
	14	ごみ減量化推進事業	787	2	3	B	有料化の目的は、環境に付加を与えないためのゴミ減量である。減量目標が達成した次なる目標や、今後市民に協力して頂く内容ははっきりさせて周知する必要がある。
	15	資源化センター管理運営事業（プラスチック資源回収）	795	2	2	B	循環型社会形成の必要性から欠かすことのできない施設である。従事者の雇用問題など、分別の最終工程が手作業であることなどを踏まえた今後の対策を検討すべき。

予算科目	NO.	事業名	詳細ページ	会派別評価			
				質	量	評価	コメント
商工費	16	多摩商工会議所補助事業	844	1	1	B	市との連携を充実するための具体策や、補助と事業との効果をチェックする機能、手法などについて協議し検討をすべき。
	17	多摩市企業誘致事業	853	1	1	B	東京都及び都市再生機構に対して企業誘致活動を行うようさらに促すべきである。また、多摩センターの活性化に向けた具体策を検討し積極的に取り組むべきである。
	18	創業支援事業（ビジネススクエア多摩）	859	1	1	C	創業支援は難しい分野であるが、運営方法、事業目的が今ひとつはっきり見えないので、見直しが必要。行政として行うべき内容等について詳細な検討が必要である。
	19	せいせき多摩川花火大会補助事業	862	2	2	B	商工会議所と実行委員会・多摩市としての役割を明確にし、運営体制の再構築を行うべく関係機関への働きかけをすべき。
土木費	20	都市計画に関する基本的な方針推進事業（街づくり条例）	924	2	1	B	街づくりの目標である「ゆとりとふれあいの生活都市、多摩」とあるが、コミセンもまだない地域がある。この格差を解消してから、都市計画に取り組んで頂きたい。
	21	公園整備事業（緑地の確保、和田緑地保全）	943	1	2	B	多摩市の緑地は他市と比べて多いが、環境問題を考えると保全は大切である。取得後の管理方法などは市民協働の考え方を取り入れるなど事前に検討すべき課題がある。
消防費	22	災害対策経費	991	1	1	C	防災倉庫の管理には十分留意が必要である。市民の生命と財産を災害から守る為、地域の結束力を高め、災害対策の強化を図って頂きたい。
教育費	23	教育指導経費（ピアティーチャーの配置）	1043	3	2	B	学校教育の充実を図る中、次世代を担う子供達の生きる力の向上につながるのであれば、PTと教員の連携を充実しさらなる学力アップを期待する。
	24	多摩市立教育センター運営費（教育センター相談事業の充実）	1055	2	2	B	変化している市民ニーズの把握に努めるとともに、的確な対応ができるよう専門相談委員等、職員体制のあり方について見直すべきである。
	25	学校跡地施設管理経費	1089	1	3	B	恒久活用するとか、暫定利用という前にコミュニティセンターも学校跡地施設もない地域のことを考えて頂きたい。
	26	特色ある学校づくり事業（小・中）	1119 1144	2	3	B	学校の特色づくりは学校教育のみで考えるのではなく、地域との連携を重視し学校教育と地域教育の連携の視点で継続的な事業を進めて頂きたい。
	27	放課後子ども教室事業	1213	2	2	B	児童館、学童クラブ等の事業がある中で、別な事業として地域の連携が必要であることなど課題があるため、この事業のあり方について今後の整理が必要と思われる。
	28	関戸公民館管理運営費	1224	3	3	B	維持管理の在り方や、コストについて工夫があり評価する。今後も、引き続き市民が安心して施設を利用できるよう市民ニーズの把握に努め事業の充実を努めて頂きたい。
	29	図書館運営経費	1241	3	2	B	図書館本館のあり方について時代の変化を踏まえたさらなる検討が必要である。現状は暫定利用の位置づけであるので、財源対応を含めた将来計画を検討して頂きたい。
平均値				1.69	1.69		

会派名:あおぞら